

資料4

日銀の眼でみる 高知けいざい

日銀高知支店長 大谷 聡

県経済の地域特性を探る

①

今回は2回連続で高知経済の特性を地域別に掘り下げてみたい。きょうの「上」は、地域ごとの経済構造と結び付きを踏まえ、県内各地域の経済がどのように相互に関係しているか、いなかを見てみよう。

東西に長い高知県を3地域に分けると、それぞれに異なる特性が見えてくる。3地域とは、香南市や香美市より東の「東部」、高岡郡四万十町より西の「西部」、高知市を中心とする「中部」である。

■中部が伸びれば東部も

県全体に占める3地域の経済規模は、東部と西部がいずれも1割強で、中部は7割強に上る。典型的な「中部の一極集中」だ。

では、3地域の経済構造はどんな特性があるだろうか。

【中部】人口集中が進んでいるため、多くの人を相手にするようサービス業の比率が高い。例えば小売や医療などだ。製造業の比率も比較的高く、高知県の製造品出荷額の75%を占める。農林水産業の比率は低い。

【東部】農林水産業の比率が高いうえ、香南市を中心に、製造業も多い。中部と東部は経済的な結び付きも強い。そのため中部で消費が増えたと、東部から中部への一次産品の出荷が増加する。中部から県外へ製造品の出荷が増加すれば、東部から中部への部品など

の供給が増加する—といった傾向が顕著だ。

■結び付き弱い西部

これに対し、西部はどうか。

【西部】東部に比べて農林水産業の比率は高くない。建設業や観光関連の宿泊業・飲食業の比率が高い。

西部は、中部との結び付きも弱い。そのため、景況感に大きな影響を与えるのは、域内の公共投資や観光客の増減だ。

3地域についてまとめると、こうなる。高知県では、「中部」の景況が良くなれば、時間をおいて「東部」の景況が良くなる。ところが、中部との結び付きが弱い「西部」の景況はすぐには良

くならない。西部が向上するには、公共

事業や観光客の増加が必要。

ここでグラフを見て欲しい。日銀高知支店による企業短期経済観測調査(短観)の結果を折れ線にした。

■短観に表れた地域特性

左段の折れ線は「業況判断D-I」。業況が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を差し引いた値で、プラスは「業況が良い」と答えた企業が多いことを示す。

中部は2013年度にプラスとなり、その後、15年度にかけてプラス幅が拡大したことが分かる。東部はやや遅れたものの、1年後の14年度にプラスに転化し、その後もプラスを維持している。中部の「業況が良い」が時間差で東部にも波及していることは、双方の折れ線が似た形になっていること

からも読み取れる。

これに対し、西部は中部の動きに連動せず、15年度までマイナス幅が拡大した。プラスは16年度に入ってからで、公共投資が増加してからだ。

■人手不足感も地域差明確

こうした傾向は雇用でも見られる。

今度は赤色の折れ線「雇用人員判断D-I」に注目してほしい。人員が「過剰」と答えた企業の割合から「不足」と答えた企業の割合を差し引いた値で、プラスは「人員余剰」、マイナスは「人員不足」と答えた企業が多いことを示している。

中部は、景気回復に伴って13年度にマイナスとなり、その後もマイナス幅が拡大。年を追うごとに人手不足感が強まった。これに連れ添うように、東部は13年度をピークにプラス幅が小さくなり、人員の余剰感は年々縮小している。

では、西部は？

15年度まで大幅なプラスで人員余剰感がかなり強かった。ところが、公共投資が増加した16年度は一気にゼロへ低下。「人が余っている」状態から急速に「足りない」へ変化している。

こうした短観の指標からも「中部の景気回復が波及し、東部でも景気が緩やかに回復するが、西部への波及は見られない」という地域特性が確認できると思う。

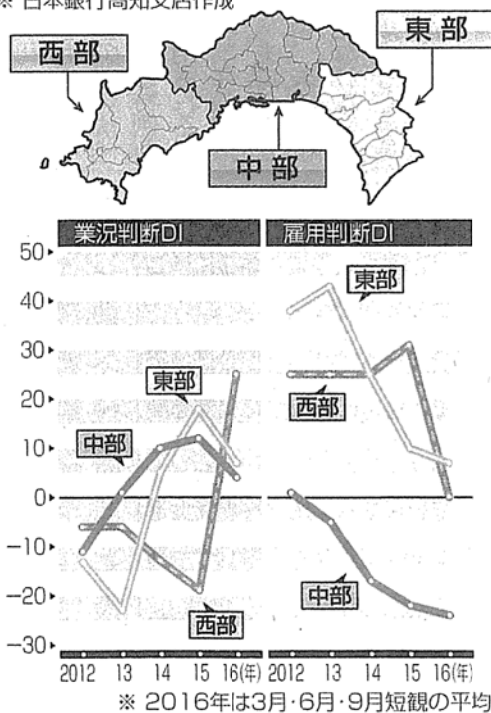
問題はそれらの特性をどう踏まえるか、にある。次回はその点を掘り下げてい。

■随時掲載

中部と東部は密接に連動

高知県の地域別業況判断と雇用判断

※ 日本銀行高知支店作成



西部は公共投資・観光頼み

日銀の眼でみる 高知けいざい

日銀高知支店長 大谷 聡

県経済の地域特性を探る

「県経済の地域特性を探る」では、29日朝刊の「上」で、高知県を三つの経済区域に分けて考えた。結論はこうだった。

香南市や香美市より東の「東部」は、高知市を中心とした「中部」と密接にリンクしており、中部の動向は時間的にやや遅れて東部に波及する。これに対し、高岡郡四万十町より西の西部は、中部とリンクしておらず、公共投資や観光関連産業の動きに依拠しているという内容である。

そうした特性を踏まえ、各地域はそれぞれ、どのような地域戦略を打ち立てるべきか。それが「下」の論点だ。

■リスク分散

地域創生の基本的な考え方は、企業の経営戦略と似ている。

企業経営者であれば、まず、自社の得意とする分野の確立と、そしてリスクの分散を考える。

リスク分散とは何か。

端的に言えば、多様な得意先を開拓することに尽きる。同じような取引先が並ぶと、同じタイミングで全ての取引先の経営が悪くなった場合、自社の業績が急速に悪化しかねない。それを防ぐための「多様な得意先」だ。

これを地域経済の活性化という目標に当てはめると、どうなるか。

地域の伝統や資源を活かしつつ、より多くの地域と経済的な結び付きを持

地域創生にこそ「戦略」を

つような産業を育成すること。これが回答になる。

自分の地域で「どの産業の比率が高いか」は、地域の伝統や資源によって決まる。例えば、吾川郡いの町で盛んな紙パルプの生産。これは土佐和紙の伝統ときれいな水資源のおかげだ。

地域間での経済的な結び付きの有無は「どの地域と協力して産業振興を進めるか」「どの地域と経済的な結び付きを強化すべきか」も示してくれる。こうした視点から地域ごとの経済活性化の方策を考えてみよう。

■サービス業でIT活用

【中部】人口集中が進んでおりサービス業の比率が高い。サービス業はIT技術の活用によって生産性を高める余地が極めて大きい。

例えば、小売業では、顧客の買い物

情報を蓄積し、売れ筋商品の解析や在庫管理などを行い、生産性向上を実現している。さらに、出荷額が県全体の75%を占める製造業は東部とのつながりが深い。波及効果の大きい業種の振興を進めることが望ましい。

【東部】中部との経済的な結び付きが強く、中部の景気が悪化すると、その影響を大きく受けることになる。このため、中部以外との経済的な結び付きを強める対応が必要だ。

東部では農林水産業の比重が高い。このため、一次産品を加工し、全国に直接販売するといった6次産業化の取り組みが重要になるだろう。また東部には豊富な観光資源があるにもかかわらず、観光客は中部や西部ほど多くない。これを克服するには、観光振興の面で東部の市町村が連携し、観光目的の

6次産業推進などに活路



宗田節を使った加工品。増産体制の工場も（今年6月、土佐清水市のウエルカムジョン万カンパニー）

交通網を整備したり、豊かな資源を体験できるメニューを充実したりすることもある。

■「モノカルチャー」脱却

四万十市を中心とする西部は、中部との経済的な結び付きが強いと思われるが、実際は違う。そのことは既に指摘した。

では、西部の地域戦略は？

【西部】建設や観光の比率が高いことから、公共事業や観光客が減少すれば、西部の景気悪化は避けられない。こうした構造は、特定の一次産品の生産に特化し、その価格が下落すると景気が大きく悪化する「モノカルチャーの国の経済」と同じだ。

このため西部には、観光客を継続的に増やす取り組みと同時に、産業の多様化を図り、その上で他の地域との経済的な結び付きを強めることが必要になる。

その観点から言えば、東部と同様、地域特産の一次産品の加工とその全国展開が有益な取り組みだ。実際、西部では、クリやソウダガツオなどの6次産業化で既に大きな成果を出している。こうした取り組みをさらに強化する方向が好ましい。

地域の経済振興には、明確な目標と戦略、そのベースとなる現状分析が不可欠だ。自治体と地域の企業が手を組み、こうした戦略に基づいた施策を進めていけば、高知の地域創生が実を結ぶ可能性は高い、と感じている。